

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社オウケイウェイヴ

【英訳名】 OKWave

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 元 謙 任

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野 崎 正 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野 崎 正 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成24年 6月30日
売上高	(千円)	373,304	375,791	1,531,961
経常利益又は経常損失()	(千円)	34,123	38,073	116,277
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	20,321	27,579	94,035
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	18,587	30,910	91,562
純資産額	(千円)	1,941,144	1,970,635	2,018,983
総資産額	(千円)	2,121,669	2,231,086	2,336,576
1株当たり四半期(当期)純利益金 額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	2.36	3.21	10.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2.35		10.85
自己資本比率	(%)	91.3	88.2	86.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等を含んでおりません。

3. 当第1四半期連結会計期間において1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間末後に株式会社ブリックスを株式取得及び第三者割当増資引き受けにより子会社化しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象を参照してください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

全般的概況

当第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が引き続き発現するなか、再び景気回復へ向かうことが期待されていますが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い状況となっております。

このような環境のもと、当社ではインターネット関連業界におきまして、ソーシャルメディア・ソーシャルCRM・ソーシャルコマースを3本軸とした事業領域でサービスの提供を行っております。

ソーシャルメディア領域ではQ&Aサイト「OKWave」を含めた5メディアの機能拡充を行い、ソーシャルCRM領域では、今後の販路やサポート体制、機能の拡大を視野に入れたアライアンスを行ったほか、企業を対象とした大規模イベントを実施いたしました。またソーシャルコマース領域では本年8月に日本マイクロソフト株式会社と共同でソーシャルコマースサイト「myFave」を正式に提供開始しました。

当第1四半期連結累計期間は、第3四半期以降の売上高向上を計画していることから、上期は企画・開発体制の強化、及び大規模イベント実施といったマーケティング施策を積極的に行っております。このことから売上高につきましては、前年同四半期とほぼ同水準であり、利益につきましては減益ですが、計画通りの進捗となっております。

	当第1四半期 連結 累計期間 (千円)	前第1四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	375,791	2,487	0.7
営業損失()	37,693	73,205	
経常損失()	38,073	72,197	
四半期純損失()	27,579	47,901	

セグメントの概況

[ポータル事業]

・ソーシャルメディア（サービス名：OKWave, OKGuide, OKetter/Q&Aなう, ARIGATO, OKMusic）

ソーシャルメディア領域では、ソーシャルメディア運営による広告販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間の主な活動内容としましては、多言語Q&Aサイト「ARIGATO」において動画投稿機能の追加やiPhone・Androidのアプリ提供開始、また連結子会社の株式会社オーケーライフが提供するソーシャルミュージックサイト「OKMusic」において、iTunes配信楽曲の提供をはじめ、利用者を増やすための様々な機能拡充を行ってまいりました。

・ソーシャルCRM（サービス名：おけたーエンタープライズ, OKCorporation）

ポータル事業のソーシャルCRM領域では、創業当時より蓄積されたQ&Aデータベースを様々な形で企業に貸し出しするサービスの提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間の主な活動内容としましては、リアルタイムQ&Aサイト「OKetter[おけたー]」で近畿日本ツーリスト株式会社と特集企画を行い、またソーシャルQ&Aサイト「OKWave」を活用した新しい形の顧客サポートサービス「OKCorporation」を、富士通株式会社に提供いたしました。

・ソーシャルコマース（サービス名：myFave, Abilie, 会員ビジネス）

ソーシャルコマース領域では、一般の方が個人間で知識やスキルを売買できるソーシャルコマースサイト「Abilie」や、専門家に1対1で直接質問することができる有料携帯サイトやベストセラー作家の公式有料携帯サイトの運営を行っております。

当第1四半期連結累計期間の主な活動内容としましては、日本マイクロソフト株式会社と共同で、ショッピングに特化したソーシャルコマースサイト「myFave」をグランドオープンいたしました。

以上の結果、ポータル事業の収益につきましては、当社が運営するソーシャルメディアのPVが前年同四半期の97百万PVより21%増加の118百万PVと伸長したものの直前四半期比では、検索アルゴリズムの変更によりPVは伸び悩みましたが、ページの質をあげるにより1ページあたりの広告単価を向上させることで、引き続き広告収益は堅調に推移しております。

また「myFave」の売上高につきましては、サイト訪問者数並びにクライアント企業への送客は見込みどおり推移しており、緩やかながらも徐々に売上を積んでおります。費用につきましては、年末に向けたクリスマス・年末商戦に向け、開発投資を積極的に行っていることから、増額となっております。

また一方で、「OKCorporation」への移行にあわせQ&Aデータベース貸し出しサービス「QAPartner」の提供を縮小したことにより、ポータル事業全体の売上高は微増となり、利益は新規サービスの企画・開発の強化を行ったことから減益となりました。

	当第1四半期 連結累計期間 (千円)	前第1四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	159,745	9,519	6.3
セグメント損失()	24,535	25,337	

[ソリューション事業]

・ソーシャルCRM（サービス名：OKBiz）

ソリューション事業のソーシャルCRM領域では、FAQ（よくある質問と回答）作成管理ソフトウェアをクラウド型CRMシステムとして、様々な企業ホームページ上へ向けて期間貸しをするビジネスモデルを中心に展開しております。

当第1四半期連結累計期間の主な活動内容としましては、今後の販路やサポート体制、機能の拡大を担い、株式会社セールスフォース・ドットコムとプロダクト連携の強化、並びにイー・ガーディアン株式会社とトータルサポート提供に関する協業を進めたほか、マーケティング活動強化の一環として、大規模イベント「Social Smart Communication」を開催いたしました。

以上の結果、売上高につきましては、月額収入が安定的に増え、引き続き新規受注もあるものの、前年同四半期より大型案件の受注が少なかったことから、減収となりました。利益につきましては、大規模イベントの実施や企画・開発の強化、開発環境の増強を行ったことから、減益となりました。

	当第1四半期 連結累計期間 (千円)	前第1四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	216,045	7,032	3.2
セグメント利益	89,960	30,785	25.5

(2) 財政状態の分析

(ア)資産

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、主に現金及び預金の減少により2,231,086千円（前連結会計年度末比105,490千円減少）となりました。

(イ)負債

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、主に未払金及び未払費用の減少により260,450千円（前連結会計年度末比57,141千円減少）となりました。

(ウ)純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の減少により1,970,635千円（前連結会計年度末比48,348千円減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,320,000
計	19,320,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,607,000	8,607,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)2
計	8,607,000	8,607,000		

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(注)2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、当社は平成24年7月1日より単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日 (注)1	8,512,515	8,598,500		966,521		936,321
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)2	8,500	8,607,000	2,917	969,439	2,917	939,239

(注)1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,607,000	86,070	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,607,000		
総株主の議決権		86,070	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,637	1,027,157
受取手形及び売掛金	219,172	201,468
有価証券	300,000	300,000
その他	79,173	58,544
貸倒引当金	8,660	8,283
流動資産合計	1,720,323	1,578,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,558	66,558
減価償却累計額	24,298	27,338
建物及び構築物(純額)	42,259	39,220
工具、器具及び備品	408,279	401,205
減価償却累計額	319,895	317,418
工具、器具及び備品(純額)	88,383	83,787
有形固定資産合計	130,643	123,007
無形固定資産		
ソフトウェア	131,372	175,648
ソフトウェア仮勘定	75,184	71,957
その他	26,438	26,345
無形固定資産合計	232,995	273,951
投資その他の資産		
投資有価証券	50,583	50,577
その他	241,114	243,442
貸倒引当金	39,082	38,780
投資その他の資産合計	252,614	255,240
固定資産合計	616,253	652,199
資産合計	2,336,576	2,231,086
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,074	17,916
未払金及び未払費用	174,012	139,123
未払法人税等	20,531	2,329
1年内返済予定の長期借入金	7,188	7,188
その他	52,189	51,061
流動負債合計	272,995	217,618
固定負債		
長期借入金	16,172	14,375
資産除去債務	28,425	28,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債合計	44,597	42,831
負債合計	317,592	260,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	966,521	969,439
資本剰余金	936,321	939,239
利益剰余金	122,255	73,179
株主資本合計	2,025,098	1,981,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	66
為替換算調整勘定	12,089	14,065
その他の包括利益累計額合計	12,152	14,132
新株予約権	3,308	1,531
少数株主持分	2,729	1,378
純資産合計	2,018,983	1,970,635
負債純資産合計	2,336,576	2,231,086

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	373,304	375,791
売上原価	180,873	241,259
売上総利益	192,431	134,532
販売費及び一般管理費	156,919	172,225
営業利益又は営業損失()	35,511	37,693
営業外収益		
受取利息	694	324
貸倒引当金戻入額	300	300
雑収入	274	366
営業外収益合計	1,269	991
営業外費用		
支払利息	-	90
為替差損	2,656	1,101
雑損失	-	178
営業外費用合計	2,656	1,371
経常利益又は経常損失()	34,123	38,073
特別利益		
新株予約権戻入益	-	473
特別利益合計	-	473
特別損失		
固定資産除却損	264	5,047
投資有価証券評価損	440	-
投資有価証券売却損	1,895	-
特別損失合計	2,599	5,047
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	31,523	42,647
法人税、住民税及び事業税	18,657	635
法人税等調整額	7,455	14,352
法人税等合計	11,202	13,716
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	20,321	28,931
少数株主損失()	-	1,351
四半期純利益又は四半期純損失()	20,321	27,579

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	20,321	28,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	3
為替換算調整勘定	1,697	1,976
その他の包括利益合計	1,734	1,979
四半期包括利益	18,587	30,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,587	29,559
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,351

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	63,914千円	65,146千円
のれんの償却額	-	760

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月23日 定時株主総会	普通株式	21,488	250.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月22日 定時株主総会	普通株式	21,496	250.00	平成24年6月30日	平成24年9月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ポータル事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,226	223,078	373,304		373,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	150,226	223,078	373,304		373,304
セグメント利益	801	120,746	121,547	86,036	35,511

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ポータル事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	159,745	216,045	375,791		375,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	159,745	216,045	375,791		375,791
セグメント利益 又はセグメント損失()	24,535	89,960	65,424	103,118	37,693

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2.36円	3.21円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	20,321	27,579
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	20,321	27,579
普通株式の期中平均株式数(株)	8,595,837	8,602,228
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2.35円	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	58,373	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	会社法に基づく 新株予約権2種類 (新株予約権の数 160個)	

(注) 当社は、平成24年6月1日開催の取締役会決議に基づき、平成24年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

株式取得及び第三者割当増資引受け(子会社化)

平成24年10月23日開催の当社取締役会において、株式会社ブリックスの株式取得及び第三者割当増資引受けを通じて子会社化することについて決議し、平成24年10月29日付で株式売買契約及び新株引受契約を締結いたしました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ブリックス
事業の内容	1. 多言語事業 2. ITエンジニアリング事業 3. 営業アウトソーシング事業

2. 企業結合を行う主な理由

「世界中の人と人を信頼と満足でつなぎ、ありがとうを生み出していく」ことをミッションとする当社と、「たくさんの「ありがとう」をつくり、世界と日本の懸け橋となる」を使命とする株式会社ブリックスとの企業理念が一致していること、またソーシャルメディア、ソーシャルCRM、ソーシャルコマースを軸とした事業領域で、Q&Aサイト運営、FAQシステム提供等を行う当社と、大手企業・自治体への多言語コンタクトセンター導入をはじめとする国内最大規模の多言語事業を展開する株式会社ブリックスが、協業していくことで相乗効果を発揮すると両者の考えが一致したことにより、当社が株式会社ブリックスの発行済株式の取得ならびに同社が実施する第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社化するものです。

3. 企業結合日

株式取得日 平成24年10月29日

4. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

5. 結合後企業の名称

株式会社ブリックス

6. 取得する議決権比率

異動前の所有株式数	200株(議決権の数:200個) (所有割合:4.0%)
譲受けによる取得株式数	850株(議決権の数:850個) (取得価額:42.5百万円)
第三者割当増資引受けによる取得株式数	3,550株(議決権の数:3,550個) (取得価額:177.5百万円)
異動後の所有株式数	4,600株(議決権の数:4,600個) (所有割合:53.83%)

7. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ブリックスの株式を取得するためであります。

8. 被取得企業の取得原価

取得原価 220百万円

上記にはアドバイザリー費用等の付随費用は含まれておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社オウケイウェイヴ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年10月23日開催の取締役会において株式会社ブリックスの株式取得及び第三者割当増資引受けを通じて子会社化することを決議し、平成24年10月29日付で株式譲渡契約及び新株引受契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。